

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	北陸農政局
---	---	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	ふくいし 福井市
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業)	地区名	やしろみなみ 社南
事業主体名	福井県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は福井県中央部の福井市の近郊に位置し、受益農地のほ場が湿田で小区画のため生産性の向上、農地の流動化の大きな障害となっていた。

このため、農産物、生産資材の輸送を容易かつ迅速化し生産から流通までを一貫した輸送体系を確立し、地域の農業構造の改善のため、ほ場整備事業の実施と一体的に農道を整備した。

受益面積：460ha

受益戸数：409戸

主要工事：農道新設1.1km（うちトンネル1ヶ所、橋梁1ヶ所）、改良0.7km

総事業費：1,249百万円

工期：平成2年度～平成17年度（最終計画変更：平成6年度）

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稻については、近年の転作推進によって減少傾向となっている。

転作として、六条大麦、そば、大豆の作付けが大幅に増加し、生産組織や認定農業者への農地の利用集積が進展している。

本地区では、認定農業者を中心にハウス栽培による葉野菜（ほうれん草、小松菜など）の作付けが盛んである。その他、トマト、きゅうりも同地域で栽培されている。

（出典：認定農業者作付状況、土地改良区聞き取り）

2 営農経費の節減

① 出荷時間

- 農道の新設及び既存農道の拡幅整備により、出荷距離の短縮とともに出荷に係る走行速度が向上しており、出荷に係る時間が短縮されている。
- 事業実施前においては、市道社線経由の通行して農産物を集出荷施設等へ運搬していたが、本農道が整備され、拡幅、距離の短縮、線形の改良がなされたことで、車種の大型化が進み、集出荷に係る走行時間が短縮している。

【出荷距離・時間】（各ほ場から集出荷施設までの距離・時間）

	事業実施前(H元年)	計画	評価時点
出荷距離：	3.8km	→ 1.4km(2.4km減)	→ 1.4km(2.4km減)
出荷時間：	15分	→ 2分(13分短縮)	→ 2分(13分短縮)

※各ほ場から集出荷施設までの距離・時間

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：H6年社南地区変更事業計画書）

3 地域の生活環境の保全・向上

① 一般交通の通行時間

農道の舗装整備により走行速度が向上するとともに、新設により効率的なルートが確保され、一般交通の通行時間・距離が短縮している。

農道が新設されたことにより、国道8号及び旧清水町方面から福井市街へ流入する通

路が狭小な県道及び市道のみであったものが、農道を利用することにより分散化され、渋滞緩和が顕著に現れた。

農道整備により造成と同時期に中学校が移転され、農道の歩道が中学校の通学路となり、学生の安全な通学に利用されている。

【一般交通の通行時間】（国道8号から市道環状西線）

	事業実施前（H元年）	計画	評価時点
距離：	3.8km	→ 1.4km（2.4km減）	→ 1.4km（2.4km減）

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：H6年社南地区変更事業計画書）

4 土地改良長期計画における施策と目指す目指す成果等の確認

- ① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化
農業交通の通作時間・輸送時間の短縮・効率化により、地域における営農意欲が維持され、農用地の確保と有効利用に寄与している。

5 その他

① 集出荷施設

JA福井市は、平成19年4月に野菜集出荷場（菜心）を造成し、ほうれん草（約170t）及び小松菜（約120t）の集出荷を実施しており、農家が実施していた梱包を引き受け農家の労働力軽減を図ることにより、年間の収穫数を増やすように指導している。（年5回→年6回）

集出荷施設で半真空梱包することにより、通常より長く鮮度を保つことを可能としており、予冷施設で保管し市場単価が高価な時に出荷できるようになっている。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

- ・ 農道が新設・改良されたことにより農作業に多くの機械が導入されやすくなり、農業機械の大型化が進んでいる。
- ・ 農業機械の大型化により営農作業の効率化が進み、地域農業の労働生産性が向上するなど効果を発揮している。

【農業機械の所有状況】（受益地関係旧市町村）

		(H2年)	(H12年)	(H22年)
乗用型トラクター	15PS未満	292台	→ 152台	
	15PS～30PS	703台	→ 667台	
	30PS以上	28台	→ 79台	
	計	1,023台	→ 998台	→ 549台

※H22農林業センサスでは、「トラクタ台数」として一括計上
（出典：農林業センサス）

② 地域農業の発展

- ・ 本農道と一体にほ場整備事業を実施しており、区画はおおむね1haもしくは2haとなっており大型機械の導入が進んでいる。
- ・ 地区では集落営農組織等により、転作として大麦、大豆、そばの作付けを集团的に実施している。
- ・ JA福井は、平成19年4月に野菜集出荷場（菜心）を造成し施設野菜の振興が図られている。H22年は、ほうれん草（約170t）及び小松菜（約120t）が福井県及び関西圏に出荷されている。

③ 農業構造の改善（受益地関係旧市町村）

- ・ 基幹的農業従事者数は下降傾向である。

	(H2)	(H12年)	(H22年)
基幹的農業従事者数	775人	→ 604人	→ 489人

（出典：農林業センサス）

- ・ 農家の高齢化もあり農家戸数が減少している中で、経営耕地面積3ha以上の農家戸

数は横ばい傾向となっている。

3.0ha以上農家戸数 (H2年) (H12年) (H22年)
17戸 → 22戸 → 20戸

(出典：農林業センサス)

④ 効率的かつ安定的な農業経営

福井市の認定農業者は増加しており、農道整備及びほ場整備等を契機として大規模経営体への発展につながっている。

事業地区内では認定農業者が24人、認定農業法人が2組織、集落営農組織が11組織になっている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は、福井市により適切に維持管理がなされている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本農道の整備により集落間移動の利便性が向上している。

旧清水町～福井市街、福井市街～鯖江市方面（国道8号線経由）や、ショッピングセンターへのアクセス道として活用されており生活の利便性も向上している。

農道整備と同時期に中学校が移転され、農道の歩道を通学路に活用することにより学生の安全な通学が可能となっている。

2 自然環境

本事業による大きな変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

福井市の総人口は、ほぼ横ばいの傾向にある。

(H2年) (H12年) (H22年)
総人口：252,743人 → 259,612人 → 266,831人

(出典：国勢調査)

産業別人口は、第1次、第2次産業が減少傾向にある一方で、第3次産業が増加傾向から横ばいとなっている。

(H2年) (H12年) (H17年)
第1次産業人口： 5,347人 → 3,483人 → 3,470人
第2次産業人口： 44,141人 → 40,336人 → 35,226人
第3次産業人口： 82,260人 → 87,803人 → 88,098人

(出典：国勢調査)

カ 今後の課題等

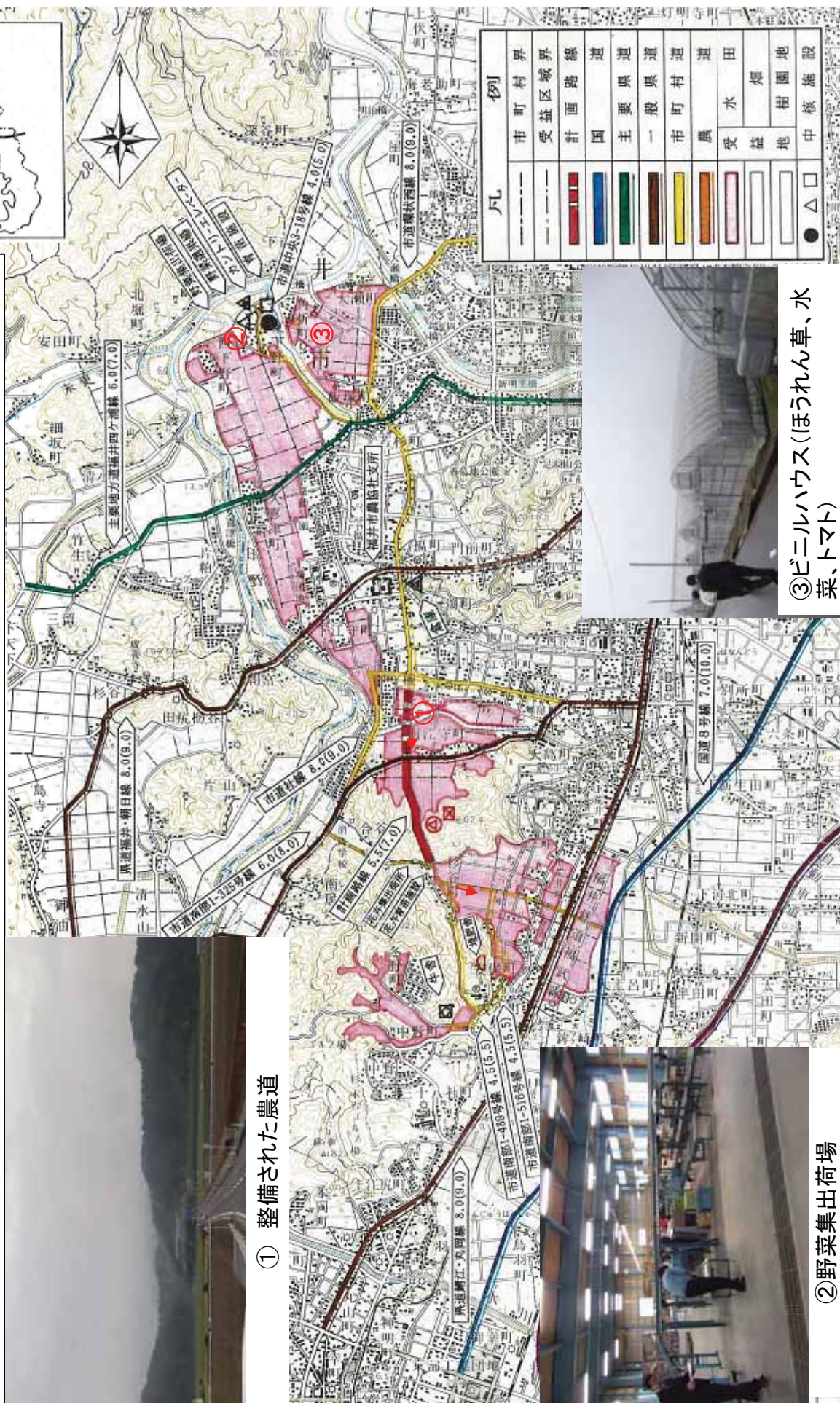
本農道は市街地に隣接する立地条件にあり、交通量が多いことから、アスファルト舗装の補修整備を適時に行うなど、道路管理を適切に行うことが必要。

事後評価結果	・ 農道が整備されたことにより、通作時間や集出荷時間の短縮、大型機械の通行が可能となり効率的な営農が可能になった。また、本事業と一体的にほ場整備事業が実施され、営農管理の範囲が拡大し、経営規模拡大に寄与するなど、事業の有効性が認められる。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

農道整備事業（農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業）

やしろみなみ

「社南地区」概要図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東海農政局
-----	-------

都道府県名	愛知県	関係市町村名	たはら あつみ 田原市 (旧渥美町)
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事業)	地区名	あつみ 渥美
事業主体名	愛知県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、渥美半島の先端に位置し、温暖な気候と地理的条件に恵まれ、昭和43年の豊川用水の通水以降、農家の経営意欲は高く、農地開発事業等各種振興事業により生産基盤の整備や経営の近代化及び経営規模の拡大が図られている地域である。特に施設園芸が盛んで、農産物の共選による一元出荷体制も確立している地域である。しかし、本地区は基幹農道が未整備のため、集出荷や資材搬入等に支障を来していた。このため、基幹農道を整備し流通の合理化と走行経費の節減を図るものである。

受益面積：417ha (水田 80ha、畑 337ha)

受益戸数：481戸

主要工事：農道 5,196m 全幅員8.0m (有効幅員6.0m)

総事業費：4,080百万円

工 期：平成4年度～平成17年度 (最終計画変更年度：平成17年度)

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の基礎算定となった要因の変化

1 農作物生産量の変化

- ・本地区は水田の畑利用が進み、露地栽培のキャベツ、すいか、スイートコーン、施設栽培のメロン、トマト、花きなどが栽培されている。特に花きは計画を大幅に上回る栽培がされている。

① 作付面積

	実施前 (平成3年)		計 画		評価時点
水 稲：	52ha →		52ha →		17ha
キャベツ：	255ha →		255ha →		220ha
す い か：	75ha →		75ha →		96ha
メ ロ ン：	159ha →		159ha →		130ha
ト マ ト：	20ha →		20ha →		29ha
スイートコーン：	62ha →		62ha →		62ha
花 き：	56ha →		56ha →		109ha

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(評価時点資料：愛知県調べ)

② 単 収

	実施前 (平成3年)		計 画		評価時点
水 稲：	450kg/10a →		450kg/10a →		482kg/10a
キャベツ：	5,176kg/10a →		5,176kg/10a →		5,176kg/10a
す い か：	3,522kg/10a →		3,522kg/10a →		4,176kg/10a
メ ロ ン：	2,919kg/10a →		2,919kg/10a →		2,400kg/10a
ト マ ト：	10,513kg/10a →		10,513kg/10a →		9,734kg/10a
スイートコーン：	1,335kg/10a →		1,335kg/10a →		1,396kg/10a
花 き：	43,169本/10a →		43,169本/10a →		36,969本/10a

(評価時点資料：愛知農林水産統計年報、関係市全体面積 (平成15年～19年) からの平均値)

③ 生産量

	実施前（平成3年）		計 画		評価時点
水 稻：	235t	→	235t	→	83t
キャベツ：	13,199t	→	13,199t	→	11,387t
す い か：	2,642t	→	2,642t	→	4,009t
メ ロ ン：	4,641t	→	4,641t	→	3,120t
ト マ ト：	2,103t	→	2,103t	→	2,823t
スイートコーン：	828t	→	828t	→	866t
花 き：	24.1百万本	→	24.1百万本	→	40.3百万本

2 走行時間の短縮

農道の整備によって生産物の集出荷、通作及び資材搬出入が容易となっている。

実施前（走行距離 1.0km）

テラー（最大積載量150kg）	走行速度： 5 km/h	走行時間：約12分
軽トラック（最大積載量350kg）	走行速度： 10km/h	走行時間：約 6分

評価時点（走行距離 1.0km）

軽トラック（最大積載量350kg）	走行速度： 35km/h	走行時間：約 2分
小型トラック（最大積載量 1 t）	走行速度： 35km/h	走行時間：約 2分

（出典：愛知県調べ）

国道42号和地集荷場～農道終点部（実施前：一般道走行） 9.8km 約15分

国道42号和地集荷場～農道終点部（評価時点：農道走行） 6.9km 約 9分

（出典：農政局調べ）

イ 事業効果の発現状況

1 事業目的に関する事項

- ・ 実施前に通行していた農道は砂利舗装や簡易舗装で幅員が狭小であったが、本農道の整備により道路延長の短縮、道路幅員の拡幅等が図られ、軽トラックやトラックを利用した生産物の集出荷や営農者の通作が可能となり、輸送効率の大幅な改善が図られている。
- ・ 農道がアスファルトで舗装されたことにより、キャベツ、花き（きく）、すいか、メロンなどの運搬時における荷傷みが軽減されている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 持続可能な農業経営と食料供給力の強化

- ・ 本地区を含む田原市全体の平成20年における農家戸数は4,014戸で、事業実施前（平成3年）の5,258戸に比べ大幅に減少しているが、主要な農産物の産出額は、624億円から557億円となっており、農家戸数の減少に比べると減少幅は小さくなっている。
- ・ 農家1戸当たりの農業産出額（田原市）

11,860千円/戸（平成3年） → 13,876千円/戸（平成20年）

本農道の整備をはじめ、市内の農業関連施設の整備や基盤整備等の実施により収益性の高い花き（きく）等の栽培が促進され、農業所得の増加と農業経営の安定化が図られるなど、農業産出額で日本一を誇る田原市の一役を担っている。

- ・ 田原市の認定農業者数は平成22年には1,221人となっている。

（出典：愛知県調べ）

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B）4,755百万円

総事業費（C）4,512百万円

投資効率（B/C） 1.05

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農道やトンネルの維持管理については田原市が適正に行っている。
また、農地・水・環境向上対策として地域住民によって農道周辺のほ場の草刈り等を行っている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 事業で整備した農道は、農産物の輸送だけでなく地域住民の生活道路としても活用され

ており、生活の利便性が向上している。

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 田原市は、自動車産業などの工業が発展している地域で、第2次産業人口は増加している。第1次産業人口は減少しているものの、日本で有数の農業産出額を確保している。

総人口：(平成2年) 64,978人 → (平成22年) 64,119人

第1次産業人口：(平成2年) 14,822人 → (平成17年) 13,502人

第2次産業人口：(平成2年) 10,117人 → (平成17年) 11,726人

(出典：国勢調査)

カ 今後の課題等

1 地域農業の安定

- ・ 本農道は農業面以外でも地域住民の生活道路として活用されており、特に災害時等の避難道路ともなり得るため、市の防災計画等への位置付けなど今後の調整が必要である。

事後評価結果	農道の整備により走行距離の短縮、道路幅員の拡幅等が図られ、生産物の集出荷や営農者の通作が改善されている。 本事業をはじめとする基盤整備により、収益性の高い花き（きく）等の栽培が促進されている。
第三者の意見	農道の整備により、生産物運搬時の荷傷みが軽減され、収益性の高い花きの栽培が進み、農業所得が増加するなど、渥美地域の産地体制維持に貢献していると評価できる。 本農道は、地域住民の生活道路としても活用されているが、さらに、災害時の防災道路としての位置づけが期待される。

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		近畿農政局	
都道府県名	兵庫県	関係市町村名	あさごし 朝来市 (旧朝来郡和田山町、旧あさごぐんさんとうちよう 朝来郡山東町)
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業)	地区名	さんとうほくぶ 山東北部
事業主体名	兵庫県	事業完了年度	平成 17 年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は県北東部に位置し、古くから米、麦、大豆、高原野菜等の栽培と乳牛、肉牛、採卵鶏及びブロイラー等の飼育を主体とし、国道 9 号線及び 427 号線を主幹道路として利用し、京阪神方面へ出荷しているが、これらの主幹道路は交通量が非常に多く、農産物等の輸送に支障を来していた。 このため、京阪神方面への農産物等の輸送の効率化を図るため、本事業により基幹となる農道の整備を実施した。 受益面積：819 ha 受益戸数：1,015 戸 主要工事：農道 4.4 km、うち隧道 0.2 km 総事業費：3,418 百万円 工 期：平成 3 年度～平成 17 年度（計画変更：平成 13 年度） 関連事業：なし			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 営農経費の節減 一般交通の多い国道 9 号線等の利用に変わり、本農道を利用することで農産物等の輸送時間の短縮、輸送経費の節減が図られている。また、輸送時間の短縮や農業機械の近代化とあわせて労働時間の軽減にも繋がり、効率的な営農が展開されている。 〔集出荷時間〕 (在来路線利用と農道経由のアクセス時間比較) 【大 豆】 1 次輸送 (平成 2 年) (ほ場→ビーンセンター)：事業実施前 44 分 → 計画 7 分 → 評価時点 7 分 2 次輸送 (平成 2 年) (ビーンセンター→京都方面)：事業実施前 44 分 → 計画 7 分 → 評価時点 7 分 ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 2 地域生活環境の保全・向上 〔一般交通の通行時間〕 本農道の利用により、国道 9 号線における慢性的な渋滞を回避し、旧和田山町地域と旧山東町地域間での一般交通時間が短縮されたことで地域の生活環境が向上している。 (地区内聞き取り結果による) イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 農道整備により、農産物等の輸送の効率化が図られているとともに、日常の生活道路としても利用され、農村集落の利便性の向上が図られている。			

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

①優良農地の確保と有効利用による食料供給力の強化

これまで農産物の 1 次・2 次輸送は、国道 9 号線及び国道 427 号線の渋滞の多い路線を利用せざるを得なかったが、本農道の利用により、農畜産物や生産資材の輸送の効率化が図られている。

3 その他

本地域は、兵庫県環境創造型農業を推進し、家畜堆肥を活用し減農薬による安全・安心な農産物の生産・供給を目指しており、ひょうご安心ブランド産地としての認定や受益地域の家畜ふん尿の堆肥センターや農地への運搬においても本農道が利用され、地域が目指す農業が展開されている。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 5,909 百万円

総事業費 (C) 3,963 百万円

投資効率 (B/C) 1.49

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本農道は朝来市により路面補修や冬季の除雪など適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

旧和田山町地域と旧山東町地域間での日常の生活道路として利用されているほか、緊急時における緊急車両の通行等、地域住民が安心して生活できる環境づくりに役立っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（出典資料：国勢調査：朝来市）

第三次産業が中心であるが、平成 12 年から平成 17 年にかけては第一次産業が増加している。

〔産業別人口の変化〕

	平成 2 年 (10.0 %)		平成 12 年 (7.2 %)		平成 17 年 (7.9 %)
第一次産業：	1,796 人	→	1,264 人	→	1,323 人
	(41.7 %)		(36.4 %)		(32.8 %)
第二次産業：	7,459 人	→	6,429 人	→	5,501 人
	(48.3 %)		(55.8 %)		(59.0 %)
第三次産業：	8,647 人	→	9,855 人	→	9,888 人
計	17,902 人		17,548 人		16,712 人

2 地域農業の動向（出典資料：農林業センサス：朝来市（販売農家））

販売農家は減少しているが、朝来市の専業農家割合は県全体よりも引き続き高い水準で維持されている。

〔専業別農家数（販売農家数）の変化〕

	平成 2 年 (市 11.3 % 県 9.4 %)		平成 12 年 (市 15.4 % 県 12.8 %)		平成 17 年 (市 20.7 % 県 16.5 %)
専業農家	297 戸	→	327 戸	→	358 戸
	(市 5.5 % 県 7.9 %)		(市 3.6 % 県 7.1 %)		(市 5.0 % 県 8.2 %)
第一種兼業農家	144 戸	→	77 戸	→	86 戸
	(市 83.2 % 県 82.7 %)		(市 81.0 % 県 80.1 %)		(市 74.3 % 県 75.3 %)
第二種兼業農家	2,195 戸	→	1,723 戸	→	1,282 戸
計	2,636 戸		2,127 戸		1,726 戸

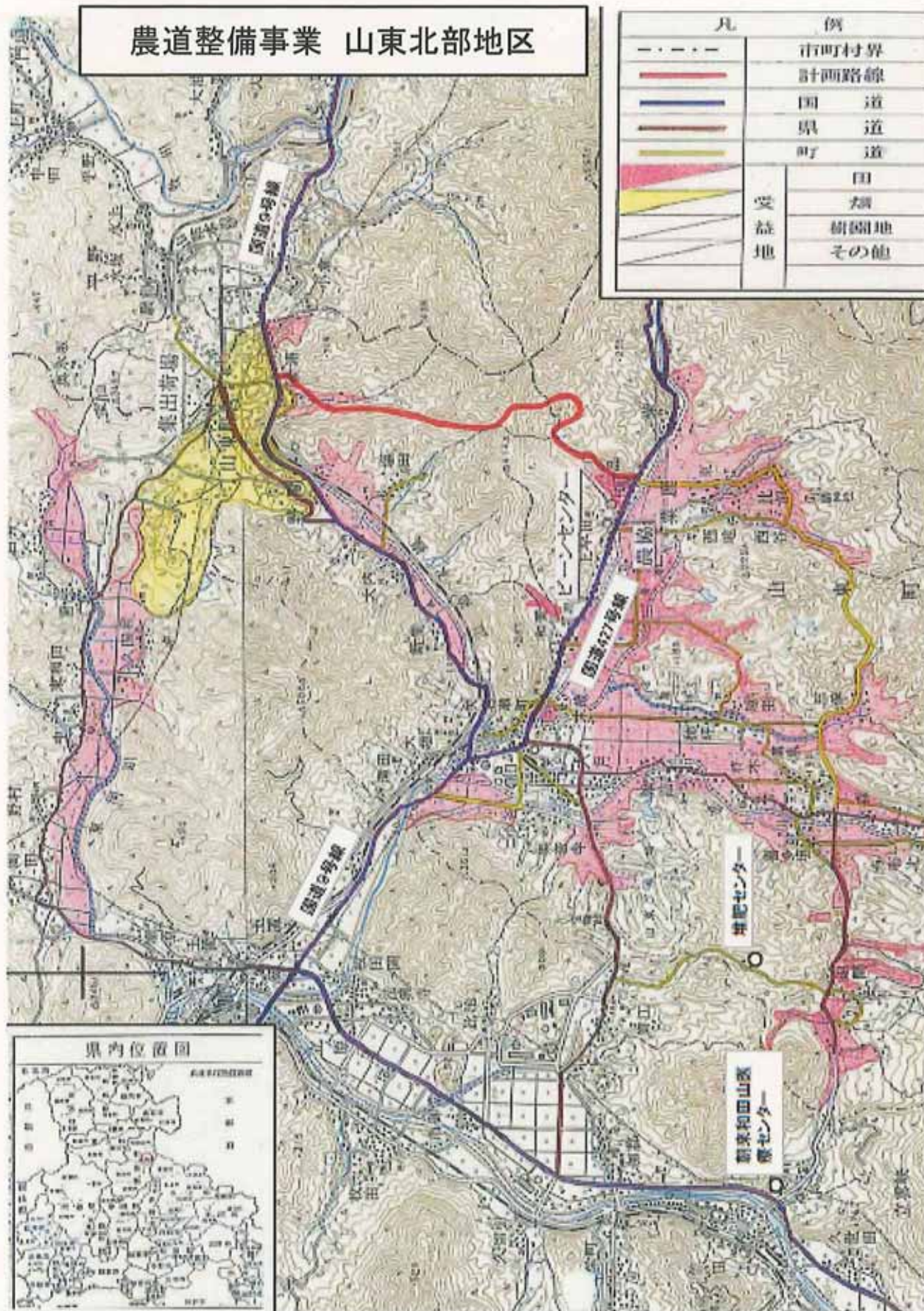
カ 今後の課題等

特になし。

事 後 評 価 結 果	・ 本農道整備により、農産物等の輸送の効率化が図られている。あわせて、地域住民等の一般交通としても利用され、生活環境の向上に寄与している。
第 三 者 の 意 見	・ 特段の意見なし。

農道整備事業 山東北部地区

凡	例
-----	市町村界
———	計画路線
———	国道
———	県道
———	町道
▲▲▲	田
▲▲▲	畑
▲▲▲	樹園地
▲▲▲	その他



県内位置図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	島根県	関係市町村名	仁多郡奥出雲町 (旧横田町)
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身 替農道整備事業)	地区名	おおたに 大谷
事業主体名	島根県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地域は旧横田町の中央部に位置する水稲を中心とした山間農業地帯であるが、地域内の道路整備は遅れており、各集落間や農業施設等へのアクセスは、狭小な町道、または遠回りとなる国・県道を迂回路としていたため、農産物等の輸送に多大な労力と経費を費やしていた。このため、本事業による農道整備により、農業生産物等の流通の合理化や輸送労力・経費の節減を図るとともに地域の生活環境の改善を目的とする。

受益面積：853ha

受益戸数：935戸

主要工事：農道2.91km[新設：2.03km、改良：0.88km]

総事業費：1,719百万円（決算ベース）

工 期：平成3年度～平成17年度（最終計画変更年度：平成16年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

① 作付面積

- 野菜や果樹は市場価格の低迷及び農業従事者の高齢化等に伴い減少傾向であるが、水稲は、「仁多米（※）」としてブランド化されたこともあり他の作物に比べ小幅な減少にとどまっている。

○ 主要作物の作付面積

(単位：ha)

作物等	事業実施前(H2)	評価時点
水 稲	859	784
だいこん	30	4
キャベツ	30	7
ぶ とう	16	5
そ ば	不明	87

(注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：平成2年～3年島根農林水産統計年報「横田町」、奥出雲町からの聞き取り)

※ 仁多米は、平成10年産から仁多郡カントリーエレベーターでコシヒカリに限定した集荷と貯蔵を開始し、今摺り米（粳のまま冷温貯蔵し、出荷直前に粳すり精米を行う方法）として産地直送による販売を展開、全国ブランド化（H10 全国米食味ランキング最高位「特A」の産地に格付け、H22米・食味分析鑑定コンクールで金賞等）している。

- 近年、地元の名産であった「奥出雲そば」の栽培が拡大している。町やJAは、水田転作作物としてそばの推奨、公社等での刈取受託・集荷による労力軽減、地元のそば店と連携した加工、販売体制の確立など、官民一体となった取り組みや安定した価格を背景に農家の生産意欲が向上し、生産量の増加が著しい状況にある。

○ そば（奥出雲そば）の作付面積（旧横田町）

19.7ha(H17) → 87.4ha(H22) 67.7ha増

(出典：奥出雲町からの聞き取り)

2 営農経費の節減に関する事項

① 出荷時間等

- ・ 事業実施前におけるカントリーエレベーターへの水稻の集荷は、町道古市小馬木線（1車線）、国道314号、主要地方道上阿井八川線、玉湯吾妻山線を迂回路として運搬していたが、本農道（2車線）が整備され、大幅な距離短縮や車種の大型化が図られ、輸送時間が短縮している。

○ 集出荷施設（カントリーエレベーター）への水稻輸送体系及び輸送時間

事業実施前 軽四輪 走行速度：30km/hr 輸送時間：21分
2 t 小型トラック 走行速度：40km/hr 輸送時間：17分

（出典：事業計画書）

評価時点 軽四輪 走行速度：40km/hr 輸送時間：8分
2 t 小型トラック 走行速度：50km/hr 輸送時間：6分

短縮距離 10.5km→5.4km=▲5.1km

※ 農繁期における輸送は、1農家当り軽四輪で約15往復／日、1法人当り2 t 小型トラックで約5往復／日している。

（出典：奥出雲町からの聞き取り）

- ・ また、小馬木集落への堆肥等の農業生産資材の輸送に係る時間の短縮が図られた旨の実感も得ている。

○ 堆肥施設と農地間との堆肥輸送体系及び輸送時間

事業実施前 2 t 小型トラック 走行速度：40km/hr 輸送時間：18分

（出典：事業計画書）

評価時点 4 t 小型トラック 走行速度：50km/hr 輸送時間：6分

短縮距離 11.9km→5.4km=▲6.5km

※ 堆肥施設を運営する奥出雲町農業公社は、4 t 小型トラックにより年間複数回に分けて仁多米の栽培ほ場に堆肥を投入（1 t 以上／10 a）しており、収穫後の最盛期においては、堆肥供給施設と農地間を約32往復／日している。

（出典：奥出雲町からの聞き取り）

3 地域生活環境の保全・向上

① 一般交通の通行時間

- ・ 一般交通の通行においても本農道を利用することで上記同様、時間が短縮している。

（出典：奥出雲町からの聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産物の流通の合理化

- ・ 本地区の農地は、山間地域の斐伊川水系の河川沿いに散在しており、農産物等は、谷沿いに各集落を結ぶ国道314号線、主要地方道上阿井八川線、玉湯吾妻山線を大きく迂回して輸送していたが、本農道の整備により農産物及び農業生産資材の輸送車輛の大型化・時間の短縮等が図られ、輸送経費の節減に寄与している。

（出典：奥出雲町からの聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 町では水稻の作付を推進しており、町内の仁多米生産農家で生産された米は「仁多米」としてブランド化し、カントリーエレベーターから市場への出荷やインターネットでの販売を行っている。

また、町内を中心に生産された良質の堆肥を町内の農地に供給するなど、水稻生産農家、カントリーエレベーター、畜産農家、繁殖・肥育センター、堆肥供給施設などが連携して取組んでいる「循環型農業」、「減化学肥料、減農薬の米作り」において農道を活用することにより、輸送時間の短縮や車種の大型化による輸送労力の軽減が図られている。

（出典：奥出雲町からの聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 整備された農道は、奥出雲町が適切に維持管理している。また、集落に臨接した農道の日常的な草刈や清掃の一部は、地元自治会が行っている。

(出典：奥出雲町からの聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 本農道の整備により、一般交通の買い物、通勤・通学における利便性の向上はもとより、災害時等における緊急輸送路（消防、救急）としてのライフライン機能が強化され、地域住民の「安全・安心」な生活の実現に寄与している。

(出典：奥出雲町からの聞き取り)

2 自然環境

- ・ 自然環境に特筆すべき変化は確認されていない。

(出典：奥出雲町からの聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 旧横田町の第1次産業は、島根県の減少率より小幅な減少にとどまっている。
- ・ 平成17年3月31日に合併（旧仁多町、旧横田町）し、奥出雲町となっている。

○ 産業別就業人口

(単位：人、%)

	年 次	産業別就業人口		
		第1次	第2次	第3次
旧横田町	H2 ①	1,429	1,886	1,570
	H17 ②	875	1,356	1,648
	比率 ②/①	61.2	71.9	105.0
島根県	H2 ①	62,891	126,264	213,033
	H17 ②	37,109	93,085	236,524
	比率 ②/①	59.0	73.7	111.0

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

- ・ 農地面積：県の減少率より小幅な減少にとどまっている。
- ・ 農家数：県の減少率より小幅な減少にとどまっている。
- ・ 農業就業人口：県全体が減少する中で、本地域も同様に減少している。
- ・ 就業者高齢化率：県全体が高齢化する中で、本地域もほぼ同様に高齢化している。
- ・ 生産組織：担い手等は増加傾向にあるが、今後の営農規模拡大、更なる新規就農の促進が課題。

○ 農地面積、農家数、農業就業人口、就業者高齢化率の推移 (単位：ha、戸、人、%)

	年 次	農地面積 (販売農家)	農家数 (販売農家)	農業就業人口 (販売農家)	就業者高齢化 率
旧横田町	H2 ①	1,348	1,186	1,794	63.1
	H22 ②	1,023	830	861	72.7
	比率 ②/①	75.9	70.0	48.0	—
島根県	H2 ①	39,117	45,840	65,963	56.1
	H22 ②	23,072	24,143	32,271	74.4
	比率 ②/①	59.0	52.7	48.9	—

※ 就業者高齢化率は、平成2年は総農家、平成22年は販売農家のデータ

(出典：農林業センサス)

○ 生産組織及び担い手の推移 (単位：組織、人、%)

	年 次	法人数	認 定 農業者数
奥出雲町（旧横田町及び旧仁多町）	H2 ①	0	—
	H22 ②	21	69
	比率 ②/①	皆増	皆増
島根県	H2 ①	23	—
	H22 ②	256	1,293
	比率 ②/①	1,113	皆増

※ 法人数は、農事組合法人及び会社法人の合計

(出典：農林業センサス、農業経営改善計画の認定状況調査、奥出雲町聞き取り)

○ 新規就農者数の累計(H7からH17)

旧横田町 : 9人

島根県 : 158人

カ 今後の課題等

- ・ 本地域を含む奥出雲町は、全国ブランドとして高い評価を得ている「仁多米」を中心に約2,200haの水田経営面積を有している。また、地区内では高度で効率的な農業生産を促進するため、約70%の基盤整備を終えているが、さらに、町の基幹産業である農業の振興を図るには、農地の流動化を促進するとともに、認定農業者等への農地の集積、新たな担い手となる農事組合法人や株式会社等の多様な農業経営体の育成、新規就農を促進し、経営規模の拡大と効率化を図る必要がある。
- ・ また、雇用の場・生活の場の提供にもつながる農業は、山間農業地帯の発展を大きく左右する要素であるため、「奥出雲そば」の栽培における官民一体の取り組みのように、今後更に、町・住民・関係団体が連携しながら、積極的な施策の展開を図っていく必要がある。

事後評価結果

- ・ 農道の整備により、カンントリーエレベーターへの水稻の集荷及び堆肥供給施設と農地間における農業生産資材の輸送に係る走行時間の短縮や車種の大型化による輸送労力の軽減に寄与している。
- ・ また、一般交通の買い物、通勤・通学における利便性の向上はもとより、災害時や緊急時の緊急輸送路としてのライフライン機能が強化され、地域住民の「安全・安心」な生活の実現に寄与している。

第三者の意見

- (地区に関する意見)
- ・ 現地調査による地区実態の把握に基づく評価結果は、概ね適切と考えられる。
- (事業に関する意見)
- ・ 特になし。

